

学位論文審査の結果の要旨

氏名	Marlisa Ayu Trisia
審査委員	主査 胡 柏 副査 遅澤 克也 副査 市川 昌広 副査 中安 章 副査 亀山 宏

論文名

An Analysis of Climate Change Adaptation through Sago Palm Development in South Sulawesi, Indonesia: Policies, Strategies and Challenges (気候変動が社会経済にもたらす影響および対応策の分析～インドネシア南スラウェシのサゴヤシ開発を事例として～)

審査結果の要旨

地球規模の気候変動は農業にマイナスの影響を与えると予想され、これに対応するためのさまざまな取り組みが各国で実施されている。インドネシアにおいても食料安全保障を確保することは、政府と地域社会が直面する最重要課題として位置づけられており、いくつかの成功例は見られるが、将来の食料不安は依然として存在しているため、最近では地域の食料資源、特にコメ以外の在来のサゴヤシやイモ類を使った新たな食料生産への取組が展開しつつある（農業省令: No.43/2009、No.18/2012 等）。

本研究は、気候変動対策の一環としてサゴヤシ栽培を促進することの実現可能性を国家レベル、地方政府レベル、そして、コミュニティーレベルにわたって実証的に検討したものである。

第1章ではインドネシア政府の気候変動対策や関連する食料政策を概観した上で、インドネシア政府がコメ優先政策からコメ以外の地方の固有な地域資源を使った食料政策に転換しつつあることを法令や政策などで確認し、こうした気候変動対策に関連する食料政策の変化の中で、サゴヤシを取り上げることの意味を検討した。第2章では、国家レベルの気候変動対策と関連する食料政策の担当者からの聞き取り情報に基づいて分析したところ、サゴヤシは気候変動に対応する能力があると理解されているが、国家レベルの具体的な気候変動対策や食料政策の中でサゴヤシが推奨作物として明確に位置づけられていないことが判明した。これは、サゴヤシの生産力や環境浄化機能などの情報が未だに社会化されていないこと、国家レベルの食料政策の変更を実施する際の具体性の欠如、また、地方の在来の食料資源の実態に基づいた運用や関連するセクターの調整力の低さが原因であると結論した。

第3章では、地方政府レベルの「気候変動適応に関する国家行動計画」(RAN-API)の実施の中でサゴヤシを使った開発の可能性を検証するために、南スラウェシ州のサゴ生産地域(ルウ県、パロポ市および北ルウ県)のRAN-APIの政策担当者(県知事、開発企画庁、森林局等)計15名からの聞き取り情報を階層分析(AHP)した結果、情報整備や管理運用能力(Knowledge Management & Capacity

Building)、経済許容力(Economic Resilience)、環境許容力(Ecosystem Resilience)の3要素が気候変動適応の要素の中で上位に意識されており、これらの要素に関わる具体的な法令や政策の中でサゴヤシが位置づけられた事例を精査したところ、サゴ文化を保護するための県条令や県の中期計画(RPJMD)に位置づけられた事例は散見されたが、気候変動対策の主要な位置づけには至っていなかった。これは、地方政府レベルのRAN-APIの実施の中で、マイナスイメージのある伝統的なサゴヤシを使うことへの抵抗感があったことやサゴヤシの学術的な評価が不足していることが影響していると結論した。気候変動対策の事業実施に際しては、中央政府との緊密な情報交換と連携を強めつつ、住民の生活文化に根差しているサゴヤシの積極的な利用を図る余地は多いと結論している。

コミュニティレベルの分析(第4章)では、南スラウェシ州北ルウ島の主要なサゴ生産地であるペンカジョアン村、ウェラウィ村とタッポン村の農民110名に対してサゴヤシに対する意識、特にサゴヤシを植栽する意欲を中心に聞き取り調査を実施し、農家のサゴヤシ栽培を促進するための要因を検討した。その結果、所有する土地の広さやサゴ生産の経験有無などの内的要因のほか、サゴヤシ栽培の知識(育苗、植栽密度等)や栽培方法を具体的に学ぶための実習などが大きいことが判明した。そのため、農民レベルのサゴヤシ栽培を促進するためには、地方政府や大学が連携した支援体制が求められると結論している。

以上のように、本研究はインドネシアにおいて、気候変動対策の中でサゴヤシを位置づけるための制約要因を国家レベル、地方政府レベル、コミュニティレベルで明らかにし、その解決策を具体的に提言している。インドネシアは世界最大のサゴヤシ資源を保持していることから、気候変動対策による食料安全保障政策の中でサゴヤシを位置づけることは極めて重要で、それを実現するための視点を提示するものと評価された。

本論文に関する公開審査会は平成29年8月5日、高知大学農林海洋科学部で開催され、申請者の論文発表と適切な質疑応答が行われた。引き続き行われた学位論文審査会で本論文の内容を慎重に審査し、全員一致して博士(学術)の学位を授与するに値するものと判定した。